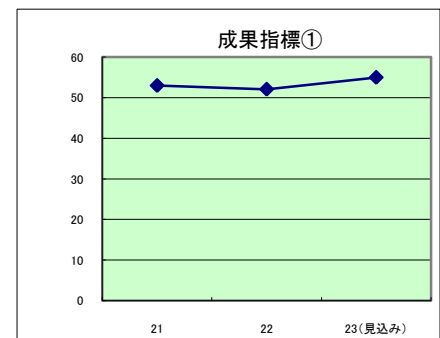
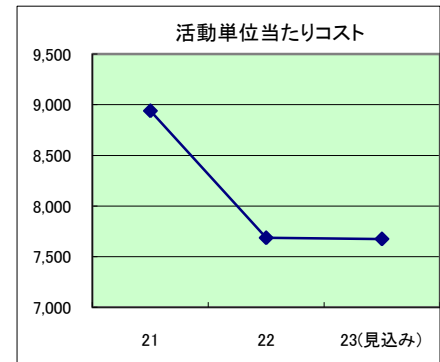


総合基本計画	事務事業名	親子ふれ愛（ふろ愛）事業		予算科目	会計	1	一般会計	
	まちづくりの目標(章)	3	次代を担う子どもを育むまち		款	10	教育費	
					項	5	社会教育費	
					目	3	少年健全育成事業費	
					事業	4	親子ふれ愛（ふろ愛）事業	
施策(節)	3	青少年の健全育成	作成部署	教育委員会事務局生涯学習室社会教育課				
施策の方向	(3)	社会参加・交流機会の充実						
関連する計画等				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4450			
事業の目的	対象（誰を・何を）			市内在住の児童及び幼児と、その保護者 意図（どういう状態にしたいのか） 銭湯の場を通じ、希薄になった、子どもたちと地域社会或いは異世代間のふれあいを深める。 市内公衆浴場が実施している、保護者と同年の小学生以下の児童・幼児を対象に、無料で入浴させる事業に対して助成を行う。 実施浴場 市内5カ所（新高鷲温泉・羽曳野温泉・紅梅湯・古市温泉・ひかり湯） 実施日 毎日曜日（1月、8月は除く）				
事業の内容								
根拠法令等	羽曳野市補助金交付規則、羽曳野市親子ふれ愛事業補助金交付要綱							
事業開始時期	☐ 昭和	9 年開始	☐ 明確にはわからない	終了年度 平成 年度				
	☒ 平成		☐ 市制施行（昭和34年）以前より行っている					
事業開始時からの状況変化								
市民や議会の要望								
実施手法	☐ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☒ 補助金・助成金 ☐ その他（ ）							
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称（ ）			委託内容				
	☐ 民間委託 ☐ その他							

区 分		21年度	22年度	23年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		1, 224	1, 254	1, 290
人件費【2】 (千円)		600	360	360
職員数	正規職員	0.08 人	0.05 人	0.05 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		1, 824	1, 614	1, 650
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)			
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	1, 824	1, 614	1, 650
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		21年度	22年度	23年度(見込み)
① 実施回数	回	204	210	215
② 入浴者数	人	10, 849	10, 934	10, 750
③				
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		8, 941 円	7, 686 円	7, 674 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		15 円	14 円	14 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方		平成21年度	平成22年度		平成23年度
	①	1 実施日あたりの入浴者数 (式)	人		目標	55	55	達成率(%)	55
		入浴者数÷実施回数			実績	53	52	94.7%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
					実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	子ども達が地域の大人達と触れ合うことは大切であり、特色的な事業としても、市の助成は意義がある。

分析・評価

視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	実施日は毎日曜日のみで、事業の効果を上げるには適当な回数であると思われる。特色的な事業として、継続する意義はあると考える。
	市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
	社会情勢の変化に対応している	☐	☒	☐	
	他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
	国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
	事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	緊急性が認められる	☐	☐	☒	
効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	各公衆浴場によって、自主的に行われている事業に対する助成であり、必要最小限の人員、事業費である。助成金額については、今後、利用状況を考慮しながら、その都度検討を加えていくことも必要と考える。
	受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
	人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
	簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
	市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
	民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	子ども達の健康増進、健全育成に有効である。
	上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
	成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
	市民の視点にたつてサービスが提供されている	☒	☐	☐	
協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	毎月の広報に実施予定日等を案内しているので、市民への一定の周知・啓発はできているものとする。
	事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
	事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
	事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	ほぼ達成している。
	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	
	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	

担当部局評価	総合評価														
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														
	評価の理由														
	公衆浴場を通じて、地域の子どもと大人が交流を深める特色的な事業として、有効であり、継続が望ましい。														
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)														
	広報等により積極的にPRし、より多くの人の利用を目指す。														

行革本部評価	総合評価										評価理由・意見				
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了														